

有題 無題

国連と公益資本主義

4月12日、ニューヨークの国連本部は欧州議会と衛星通信をつなぎ、「公益資本主義による平和の構築と貧困の解消」について議論され決議文が調印された。今世紀は世界中でますます紛争が多発し、多難な時代になると予想されるが、日本人はこれを解決することができるかと考える。

植民地時代に始まったグローバリゼーションで白人列強国家は自国の制度、習慣、文化を欧米以外の諸国に対し、ある時は強めさせ、ある時は弱めし武力で従わせた。その勝者は英仏から第二次世界大戦後に米ソに移り、そしてソ連崩壊後は米国となった。列強が世界各地で「分割統治」という外交政策の下、統治対象民族を支配し搾取し

内閣府参与 原文人

令和に求められる「共存の原理」

やすいように国境線を引いた。日本も終戦直後、徹底した非力化政策と同時に分割統治政策が施され、中韓露と国境問題を抱える運命となった。李承晩大統領が竹島を韓国領に組み入れた。53年1月時点の日本統治者はマッカーサーだ。米国の承認なしに韓国は竹島をとれるはずはない。中近東、アジア・アフリカで分割統治による紛争の種はこの200年間で数千粒もまかれた。

これに加えて90年以降、「会社は株主のものだ」といった間違った考えを押し進める株主資本主義がパンデミックのようには拡散した。その結果、プライベートエクイティ投資家とこれに加担した経営者だけが莫大な利益を得る一方で、労働分配率は先進国いずれの国々でも下がり続け、経済格差は拡大した。

さらに株主資本利益率（ROE）や内部収益率（IRR）をもてはやし、実体がなくても短期でもうかる事業は花形産業となった。しかし短期化は投機につながり、投機はバブルをつくる。バブルは必ず崩壊しゼロサムゲームが中間層を没落させ、一部の超富裕層と無数の貧困層を生み出す。中間層がなくなると民主主義は機能しなくなるのは現在の英米の姿を見れば自明だ。

トマ・ピケティなど格差分析本は出てきても欧米には解決策はない。なぜならば、分割統治と株主資本主義に競争原理をいかに改良しても今世紀の問題を解決はできないからだ。今世紀は「競争原理」ではなく「共存原理」こそが重要だ。共存原理は分割統治や富の独占を解決する。日本人は戦後米国化されてしまっただが、「共存原理」の大切さは日本人の遺伝子に脈々と培われている。これを顕在化し理論化したものが公益資本主義。推進すれば、世界中に教育を受けた健康な中間層を作り出すことが可能となる。令和の時代に出したい。



米で27年、中米から2017年まで、トマ・ピケティの「資本と未来」の翻訳者として、国際的なネットワークを築き、世界的な影響力を拡大している。現在は、国際的なネットワークを築き、世界的な影響力を拡大している。現在は、国際的なネットワークを築き、世界的な影響力を拡大している。